



シン市役所化計画

(第4次壱岐市行財政改革大綱)

壱岐市

目次

1. はじめに	1
2. 行財政改革のこれまでの取組	1
3. 行財政運営の現状と課題	3
(1) 行政運営	3
(2) 財政運営	4
4. シン市役所化計画の基本的事項	6
(1) 計画の位置付け	
(2) 計画の基本的な考え方	
(3) 計画の構成	
(4) 計画期間	
(5) 推進体制	
(6) 公表	
5. シン市役所化計画の基本方針	8
(1) 計画の目標	
(2) 基本方針	
6. シン市役所化計画の推進施策および重点事項	11
基本方針1　DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上	
推進施策1　地域DXの推進	11
推進施策2　人材力の強化と組織・機構の最適化	13
基本方針2　持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進	
推進施策3　財政運営健全化の推進	15
推進施策4　公共施設マネジメントの推進	17
基本方針3　多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進	
推進施策5　官民連携による効率的で質の高い行政運営	18
推進施策6　市民との共創・協働体制の強化	20
推進施策7　広報・広聴機能の充実	21
施策体系	22

1. はじめに

本市では、人口減少や少子高齢化の進行、厳しい財政状況、高度情報化の進展、公共施設の老朽化対策など、多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズへの適切な対応が求められる中、「一緒に前へ、**壱岐新時代へ。**」を合言葉に、市民一人ひとりが主役となり、幸せを実感できる未来をともに創ることを目指す第4次壱岐市総合計画を策定しました。この計画では、「2050年人口2万人」の維持を長期的な目標に据え、市民の暮らしに直結する“仕事”や“子育て”、“教育”、“健康・福祉”など身近なまちづくりや、本市の財産である歴史文化や自然環境などの保全・活用に取り組み、みんなが「ワクワク稼げる」、「イキイキ長生き」、「ノビノビ学べる」といった幸せを実感できるまちづくりを進めていきます。

この将来像の実現には、地域社会の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応しながら、行政自らが変革を進め、限られた財源や人材を最大限に活用することが求められます。市民が幸せを実感できるまちづくりを支えるためには、行政が従来の枠にとらわれず、より柔軟で効率的な行政運営を行うとともに、市民とともに未来を創り出すための調整役としての役割を果たしていく必要があります。

このような認識のもと、本市が目指す前向きで主体的な市役所の姿を“シン市役所”と称し、第4次壱岐市総合計画の確実な推進を支える基盤として、シン市役所化計画（第4次壱岐市行財政改革大綱）を策定し、市民に寄り添った行政サービスの提供やデジタル化の推進による業務の効率化、持続可能な財政運営などを通じて、市民が主役のまちづくりを実現し、幸せを実感できる地域社会の形成を目指します。

本計画は、第4次壱岐市総合計画との整合性を図りながら、今後5年間の行財政改革の基本的な考え方と具体的な取組を示し、壱岐新時代を切り拓くために全庁一丸となって推進していくための指針とします。

2. 行財政改革のこれまでの取組

(1)これまでの取組

壱岐市では、2004年3月1日の市制発足以降、持続可能で効率的な行政運営の確立を目指し、行財政改革に取り組んできました。これまでに4度にわたって壱岐市行財政改革大綱を策定・改訂するとともに、壱岐市行財政改革実施計画において具体的な取組を定め、組織体制や事務事業の見直し、財政運営の健全化、公共施設の最適化、市民との協働の強化など、継続的に取り組んでまいりました。

組織面では、組織の統合や職員定数の適正化に加え、限られた人材で多様な行政ニーズに対応するための体制強化を進めてきました。

事務事業の見直しについては、各部局が所管する事業を対象とした全庁的な事務事業評価を継続的に実施し、成果が不明確な事業や重複している事業を洗い出し、事業の統廃合や休止・廃止、予算規模の見直しなどを行ってきました。また、補助金や負担金などの財政支出についても、交付基準や成果目標の見直しを進め、透明性と公平性の確保を図ってきたところです。

財政面では、自主財源の比率が低く、依存財源に頼らざるを得ない構造的課題を抱えながらも、地方債の繰上償還や人件費・経常経費の抑制、事務事業評価に基づく事業の統廃合や予算規模の見直しなどを通じて、厳しい財政事情の中においても一定の健全性を確保してきました。

また、ふるさと納税制度の推進による財源確保にも積極的に取り組み、地元特産品を活用した返礼品開発や市外向けのプロモーション強化によって、寄附額の増加に繋がっています。

公共施設の最適化については、中学校の統廃合、学校給食施設の統合、三島小学校の大島本校への統合、吉崎市民病院の長崎県病院企業団への経営移譲、吉崎市特別養護老人ホーム、デイサービスセンターの民間移譲などにより、市の財政負担を軽減するとともに、教育・医療・福祉サービスの質の向上を図りました。

これらの取組と並行して、市民と行政がともに地域課題に取り組む協働のまちづくりの推進にも注力してまいりました。2018 年度に吉崎市自治基本条例を制定し、翌年度には吉崎市まちづくり協議会設置条例を施行することで、小学校区ごとにまちづくり協議会を設置し、地域課題の解決に向けた住民主体の活動の支援を行っています。

これまでの行財政改革の取組は、限られた資源の中で質の高い行政サービスを維持するための重要な基盤となっており、今後のまちづくりや行政運営の大きな支えとなるものです。

(2)第 3 次吉崎市行財政改革大綱の取組状況

2020 年度から 2024 年度までを推進期間とする第 3 次吉崎市行財政改革大綱では、「誰一人取り残さない。協働のまちづくりの実現を目指す未来に向けての取組」をメインテーマに、「行財政をとりまく環境の変化への対応」、「行政運営のさらなる効率化・簡素化」、「適切な人事管理および将来を担う人材の育成」、「未来につなぐ市民が主役のまちづくり意識の醸成」の 4 つの基本方針を掲げ、これらを達成するための推進施策として 7 項目、推進重点事項として 18 項目を設定しました。さらに、具体的な取組として、実施計画において 54 の実施項目を定め、毎年、吉崎市行政改革推進委員会による進捗状況の点検を行いながら、取組を推進してきました。

2020 年度から 2022 年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の取組において、計画した内容が十分に実施できなかったという状況も見られましたが、計画最終年にあたる 2024 年度の各実施項目の達成状況は、「○達成できた」が 20 項目、「△一部達成できた」が 33 項目、未評価（事業廃止）が 1 項目となっており、「×達成できなかった」という項目はなかったことから、一定の取組成果は出ていると言えます。

一方で、一部達成で留まっている項目も多いことから、今後、第 4 次大綱のもとで継続的に実施していく必要がある取組については、実施内容の見直しや改善を行い、より効果性の高い取組として進化させていく必要があります。

3. 行財政運営の現状と課題

(1)行政運営

現 状

人口減少と少子高齢化の進行に伴い、行政サービスに対する市民ニーズは多様化・複雑化しており、地域ごとに異なる課題に対して柔軟かつ迅速な対応が求められています。一方、定員適正化の方針により職員数を抑制してきた結果、限られた人員で多岐にわたる業務を担うこととなり、職員一人ひとりの業務負担は増加し続けています。加えて、専門性を要する分野や新たな行政課題への対応においては、人材の不足やスキルの偏在が問題となっており、若手職員の育成や中堅層のマネジメント能力強化が急務です。職員採用においても、全国的な人材獲得競争の激化により志望者数の減少傾向が続いており、特に若年層の人材確保が難しくなっています。

市民の利便性向上や業務の効率化を図るうえで、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進は非常に重要なテーマです。国が掲げるデジタル田園都市国家構想や行政サービスのオンライン化の流れを受け、本市でも一部業務においてオンライン化やデジタル化を進めてきたところですが、全庁的な取組としてはまだ十分とは言えない状況にあります。

また、市民協働の面では、まちづくり協議会の設置を通じた住民主体の活動が各地域で進められており、市民との連携・情報共有も一部進んでいます。しかしながら、未設置の地域や活動の活発さに差が見られる地域も存在し、行政側の継続的な支援が求められています。

課 題

今後の行政運営においては、人口減少社会に対応した効率的で質の高い組織体制の構築が不可欠です。職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、少人数でも高い成果を創出できるよう、DXの推進、組織マネジメント、人材育成、市民との協働といった観点から、総合的かつ継続的な改革を推進していく必要があります。

DXの推進にあたっては、単なる業務の電子化にとどまらず、市民サービスの利便性向上に直結するシステム整備や、業務プロセスの抜本的な見直しが求められます。そのためには、全庁的な推進体制の構築とともに、ICTに精通した人材の育成・確保が喫緊の課題です。

また、組織運営においては、職員の能力や意欲を十分に発揮できる環境整備が重要であり、柔軟な人員配置や部門横断的なチーム編成を通じて、多様化する行政課題に対応できる体制の強化を図る必要があります。さらに、職員研修や人事評価制度と連動した能力開発に継続的に取り組むとともに、働きやすさと働きがいと両立できる魅力ある職場づくりを進め、職員採用における志望者減少への対応として多様な採用制度の構築を進めるなど、人材の確保・定着に向けた取組が必要です。

市民協働に関しては、自治公民館やまちづくり協議会等の活動に対し、行政が伴走支援を行うことにより、住民が安心して暮らせる地域コミュニティの維持・活性化を図っていく必要があります。

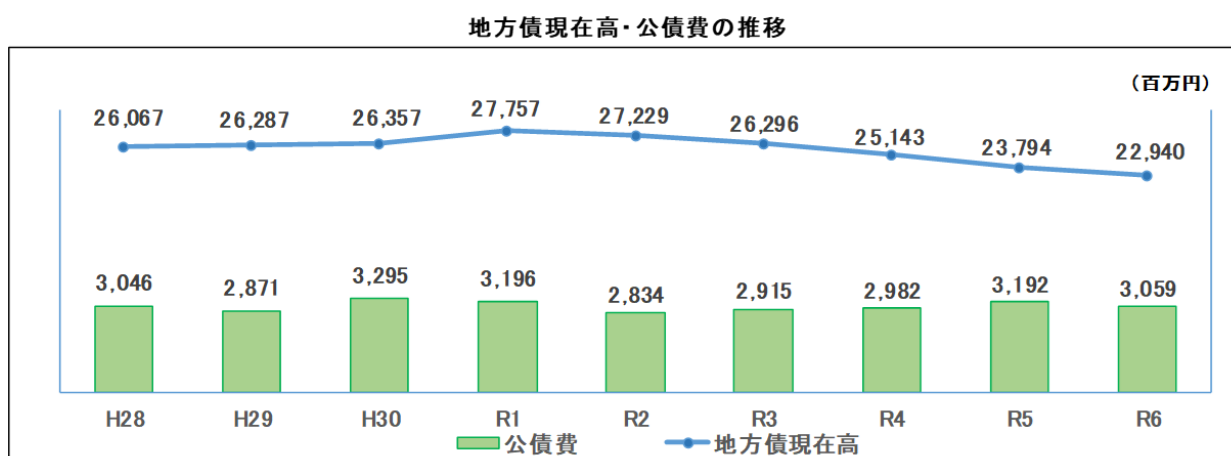
第4次吉崎市総合計画では、「行政運営に対する満足度指数」を、2023年度の-0.43（やや不満寄り）から2029年度までに0以上（不満のない状態）へと引き上げることを政策目標に掲げています。住民満足度の向上に向けては、事業の成果や進捗状況を分かりやすく市民に伝える情報発信力の強化と、行政への参画意識を高める広聴体制の充実が必要です。

(2)財政運営

現 状

本市の財政は、市税をはじめとする自主財源の歳入全体に占める割合が約 26%となっており、収入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しています。

2024 年度末の市債現在高は 229 億 4,014 万円（対前年度 8 億 5,436 万円減）と減少しているものの、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は 44.7%となっており、経常収支比率は 97.9%で前年比 2.8%と年々上昇している状況であり、今後も、物価高騰や公共施設の耐震化をはじめとする大型事業にかかる地方債の元金償還金により、高く推移することが予想されます。



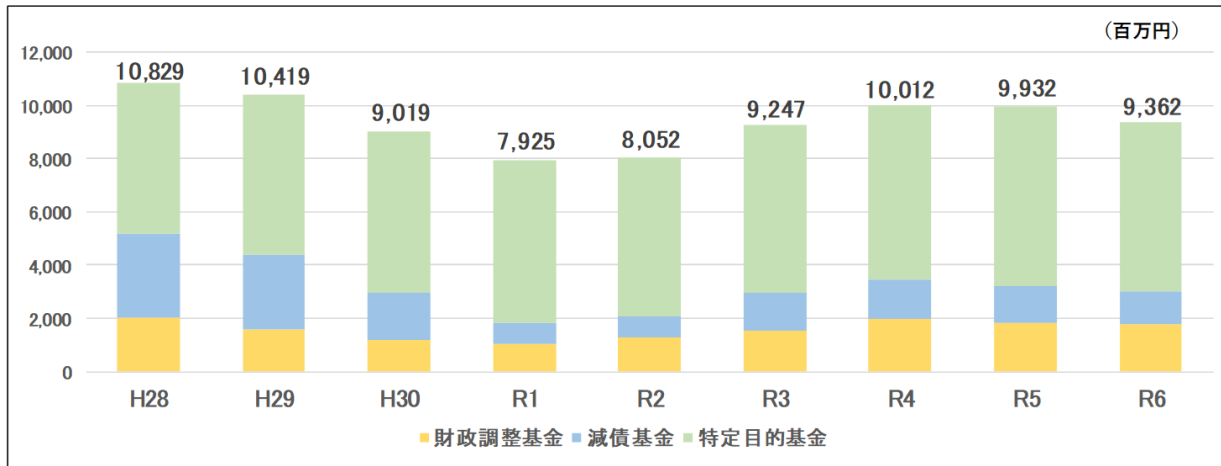
本市の収入において最も大きな割合を占める地方交付税は、市町村合併による普通交付税の特例措置期間が 2019 年度をもって終了しており、2024 年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、国の補正予算による交付税の再算定があったものの最大であった 2010 年度と比べて約 16 億 8,700 万円減少しています。

これまで、この財源不足を基金の取り崩しにより対応してきたため、2020 年度末の基金残高が 80 億 5,154 万円となり、ピーク時の 2016 年度から約 28 億円減少したことから、2021 年度に吉岐市財政基盤確立計画を策定し、将来にわたる持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めてきた結果、2024 年度末には 93 億 6,183 万円の基金残高となっています。

また、2024 年度末の財政調整基金の残高は 17 億 6,612 万円で、適正とされる標準財政規模の 10～20%の範囲を維持するとともに、減債基金についても必要に応じて積立・取崩を行いながら、今後の公債費の推移などを注視しながら確保に努めています。

特定目的基金のうち、ふるさと応援基金については、ふるさと納税確保の積極的な取組により、2024 年度には約 8 億円の寄附額を確保し、一定の財源確保と地域経済への波及効果が生まれています。

基金の状況



歳出面においては、少子高齢化に伴う扶助費などの義務的経費が、今後さらに増加することが見込まれるとともに、保有する公共施設の多くが、建設から30年以上を経過しており、維持管理費用や老朽化に伴う改修・更新費が、財政を圧迫する要因となっています。

課題

将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営のためには、市民の理解と協力を得ながら、透明性の高い財政運営を実践し、戦略的かつ弾力的なマネジメント体制の確立を目指す必要があります。

今後も引き続き政策評価に基づいた事務事業の見直しや、スクラップアンドビルドの徹底により、行政コストを意識した施策の重点化に取り組みながら、歳入規模に見合った適正な歳出構造の確立が必要です。

また、維持管理費用の負担が増加している公共施設においては、受益者負担の見直しや公共施設総合管理計画に基づく施設の適正配置に向けた取組など、市有財産の一層の有効活用を図らなければなりません。

財源の確保に関しては、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の更なる拡充、使用料・手数料の見直し、未利用財産の利活用といった施策を通じて、歳入確保策を多面的に講じていく必要があります。

さらに、民間の資金やノウハウを活用し、効率的で質の高い事業展開を行うため、指定管理者制度の導入のほか、PPP/PFI※等手法の活用、事務のアウトソーシングなど、民間活力の導入を積極的に推進していくことも必要です。

※ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・・・公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指す手法。PFIやSIBはPPPの手法の一つ。

※ PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)・・・公共施設などの建設、維持管理、運営などに民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

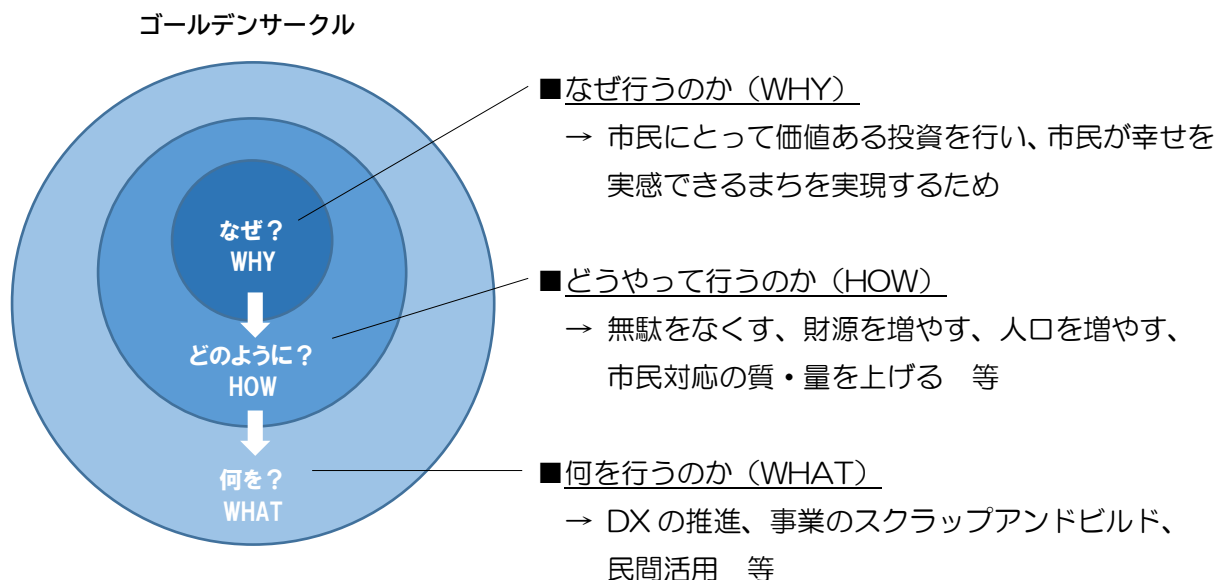
4. シン市役所化計画の基本的事項

(1)計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である第4次吉崎市総合計画の具現化を行財政の側面から支えるものであり、シン市役所（前向きで主体的な市役所）を実現するための行政運営の指針として位置付けます。

(2)計画の基本的な考え方

本計画では、第4次吉崎市総合計画で掲げる「“幸せ実感”とともに創る新たな未来」の実現に向け、全職員が自らの役割と改革の意義を理解しながら行動できるよう、ゴールデンサークル理論（WHY・HOW・WHAT）の考え方を基本に取り入れ、計画の目的・手段・実行策を明確に整理し、すべての取組において、効果性と効率性を追求し、限られた資源で最大の価値を創出する行政経営を目指します。



(3)計画の構成

過去の行財政改革における取組の成果や課題を踏まえ、シン市役所の実現を推進するにあたっての“目標”、取組の柱となる“基本方針”、この方針に基づく“推進施策”および“推進重点事項”により構成します。

また、職員一人ひとりが計画の目的と自身の役割を主体的に理解して実行するため、各部局において実施する具体的な取組を示します。

(4)計画期間

第4次吉崎市総合計画に合わせ、2025年度から2029年度までの5年間とします。なお、社会情勢や課題の変化に応じて、柔軟に見直しを行うものとします。

(5)推進体制

副市長を本部長とした部局長等で構成する吉岐市行政改革推進本部を中心として、全庁的に推進します。

また、各推進施策については、外部有識者等で構成する吉岐市行政改革推進委員会へ、取組の進捗状況や数値目標の達成状況を毎年度報告し、意見・講評を受けることにより、計画の適正な進行管理を行います。

(6)公表

年度ごとの各取組の進捗状況については、市ホームページで公表することとします。

5. シン市役所化計画の基本方針

(1)計画の目標

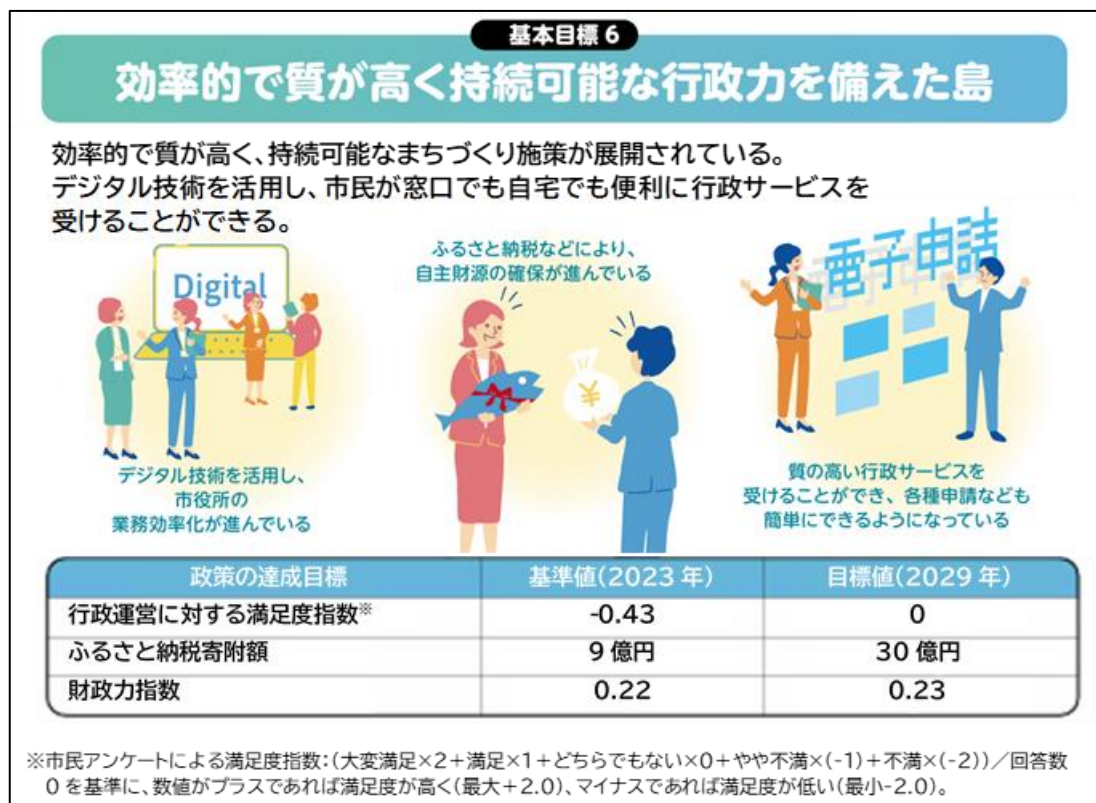
第4次彦岐市総合計画の基本目標6「効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島」との整合を図り、具体的かつ着実に実行していくため、本計画の目標を次のとおり掲げます。

持続可能な行政力を備えた市役所へ ～効率的で質の高い行政サービスの提供～

急激に変化する社会経済情勢の中で、本市の行財政改革は単なるコスト削減にとどまらず、質の向上も含めた多面的な役割を果たしてきました。

今後は、行財政両面において持続可能性の確保を前提としながら、デジタル技術の導入、市民や地域組織、島内外企業などとの連携を積極的に推し進め、限られた財源や人材を最大限に活用して、効率的で質の高い行政サービス提供の実現を目指します。

また、本計画における数値目標は、第4次彦岐市総合計画の基本目標6に掲げる政策の達成目標と同様に、行政運営に対する満足度指数（目標値 0）、ふるさと納税寄附額（目標値 30 億円）、財政力指数（目標値 0.23）の3つの指標とします。（下図参照）



第4次彦岐市総合計画より抜粋

(2)基本方針

シン市役所の推進にあたって、第4次吉崎市総合計画の分野別まちづくり計画における政策「6-1 官民連携による効率的な行政運営」および「6-2 持続可能な財政基盤の構築」を推進していくため、次のとおり基本方針を定めます。

基本方針1 DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

基本方針2 持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメント^{*}の推進

基本方針3 多様な主体^{*}との連携による共創型地域づくり^{*}の推進

※ 公共施設マネジメント…地方公共団体などが所有し、または借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理および利活用する仕組み。

※ 多様な主体…住民、NPO、企業、行政機関など、地域社会における様々な立場や役割を持つ人々や組織。

※ 共創型地域づくり…地域課題を解決するために、市民・民間・行政などが協働して進めていくこと。

基本方針1 DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

限られた人的資源や厳しい財政状況下、多様化・複雑化する行政需要に対応していくためには、業務を的確・効率的に遂行し、市民サービスの質を維持・向上させていくための抜本的な仕組みの見直しが必要となります。

こうした中で、デジタル技術やAIなどの積極的な活用によって行政事務の効率化を図り、職員の業務負担を軽減するとともに、創出された余力を重点施策や対人サービスなどの人にしか担えない分野に再配分するスマート自治体への転換を目指します。

さらに、絶えず変化する社会経済状況に機動的に対応できるよう、既成概念にとらわれない柔軟性と困難な課題に対処する粘り強さを持つ職員と組織の育成に注力し、人材力と組織力の向上を図っていきます。

基本方針2 持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

本市の財政は、少子高齢化による社会保障費の増加や老朽施設の維持管理に伴う経常経費の上昇に加え、新たな公共施設やインフラの整備、長寿命化対応などの投資的経費も増加が見込まれ、今後さらに厳しさを増すことが予測されます。

このような背景を踏まえ、中長期的に持続可能な行財政運営を確立するため、歳出削減と歳入確保の取組をさらに強化するとともに、老朽化が進む公共施設については安全性と機能性を確保しながら、適正配置と統廃合を進め、サービス水準を維持しつつ管理コストの最小化を図る公共施設マネジメントを推進します。

基本方針3 多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

第3次吉崎市行財政改革大綱では、補完性の原理^{*}に基づき、市民と行政が共に取り組む仕組みづくりを進めてきました。現在、行政の人的・財政的資源に限りがある中で、この考え方はこれまで以上に重要な意義を持っています。

2018年には吉崎市自治基本条例を施行し、小学校区ごとのまちづくり協議会を軸とした市民主

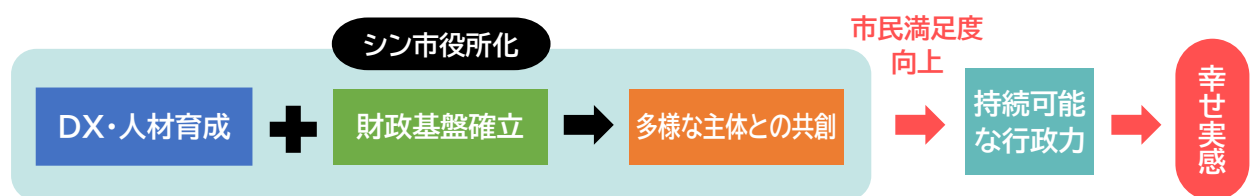
体の地域づくりを展開してきました。市民一人ひとりが自立し、対等な立場でまちづくりに参画することによって、自らの役割と責任を見出し、地域における生きがいや働きがいが育まれます。

これにより協働体制の強化と公共サービスの質的向上が期待されるため、こうした市民と行政が共に取り組む仕組みを継続的に発展させていきます。

※ 補完性の原理…身の回りのことはできるだけ自分たちが行い(自助)、自分たちでできないことを地域で補い(共助)、それが不可能な場合には市民団体や民間企業などが行う。それでも困難な場合には、国・地方公共団体などが補完・支援する(公助)という考え方。

これら3つの基本方針はそれぞれ独立した取組ではなく、「DX と人材育成（方針1）」を手段として行政運営を効率化するとともに、経営の足腰を固める「財政基盤の確立（方針2）」を進め、安定した行財政力を土台として、「多様な主体との共創（方針3）」を深化させるという連動的な関係にあります。

それぞれの方針に基づく取組を一体的に推進することで、市民が幸せを実感できる「持続可能な行政力」の実現を目指します。



6. シン市役所化計画の推進施策および重点事項

3つの基本方針をもとに推進施策を定め、シン市役所化計画を進めるものとします。また、目指すべき方向性を明確にするため、推進施策ごとに推進重点事項を設定します。

さらに、各推進重点事項における具体的な取組内容と数値目標を定めることで、計画の実行性を高めます。

なお、ここに掲げる取組は、主に新たに実施する内容のほか、これまでの取組を拡充・発展させるものについて記載しています。継続的に実施しているその他の取組については、本計画には記載していませんが、今後も引き続き各所属において、計画的かつ着実に実施していくものとします。

基本方針1

DXの推進と人材育成による行政運営の効率化および質の向上

推進施策1

地域DX※の推進

情報システム標準化・共通化やデータのオープン化・利活用、業務の可視化、業務改革（BPR※）、行政手続きのオンライン化、AIの活用推進、地域のデジタル化などを包括的に進めることで、市民の利便性を高め、行政運営の効率化を実現していきます。

また、単なる効率化にとどまらず、市民が来庁しなくても行政手続きが完結する「行かない市役所」の実現を目指します。紙媒体の全廃や窓口受付時間の見直しなど、業務プロセスそのものを再設計することで、市民満足度の向上と職員の業務負担軽減を両立します。

※ 地域 DX…デジタルの力を活用し、地域課題の解決を図る「地域社会 DX」と、行政手続のデジタル化や行政内部のデータ関係などを通じて、行政サービスの効率化を図る「自治体 DX」を合わせた取組。

※ BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)…行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化するための取組。

■推進重点事項■

(1)DXの推進による市民サービスの向上

マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化や電子申請の拡充など、フロントヤード改革※を推進することで、「行かない市役所」を実現し、市民の利便性を高めます。

新規取組	① オンラインフォームの活用促進による電子申請メニューの拡充 【一緒に推進課（全部署）】
	② ICTを活用した面談などの体制整備【一緒に推進課】
	③ AIチャットボット※の導入【一緒に推進課】
	④ 施設予約などのオンライン化【関係部署】
	⑤ マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入【市民福祉課、一緒に推進課】
	⑥ 使用料・手数料などの電子納付の導入【会計課（関係部署）】

⑦ キャッシュレスに対応した自動釣銭機の窓口設置【会計課】			
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	電子申請可能な行政手続きの件数	118 件	350 件

※ フロントヤード改革…マイナンバーカードを活用した自治体と住民との接点の多様化・充実化、窓口業務の改善などを通じて、住民の利便性向上と職員の業務効率化を図るもの。

※ AI チャットボット…様々な制度や行政手続などに関する問い合わせに対し、人工知能を活用して対話形式で自動回答を行うシステム。

(2)DXの推進による業務の効率化

電子決裁の推進、ビジネスチャットの有用化、生成 AI ツールの利用促進などにより、庁内のデジタル化を推進し、従来の紙に依存した手続きや二重入力などの非効率な業務を、全面的に廃止することにより、業務の効率化を図ります。

新規取組	① 内線電話の廃止およびビジネスチャットの活用拡大【総務課（全部署）】		
	② 会計伝票の電子化【会計課、財政課】		
	③ 入札・契約事務の電子化・効率化【財政課】		
	④ 書類の電子化の推進および自動入力システム（AI-OCR・RPA※）の導入 【一緒に推進課（全部署）】		
	⑤ 生成 AI ツールの利用促進【一緒に推進課（全部署）】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	電子決裁率	19%	100%
	AI-OCR 利用部署の割合	31.25%	100%

※ AI-OCR(エーアイ・オーシーアール)…紙の書類をスキャンし、AI が文字やチェック項目を読み取ってデータ化する技術。

※ RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)…パソコン上の定型的な作業(入力、転記、集計等)を自動化するツール。

推進施策2

人材力の強化と組織・機構の最適化

行政運営の根幹を成すのは人と組織です。部門ごと、さらには組織全体としての効率的かつ効果的な業務遂行体制の構築を図るとともに、各職員が自ら課題を見出し、解決へ導くための実行力やマネジメント能力などを養う研修・育成に取り組みます。あわせて、安定的な人材確保に向けて、多様な採用・登用の手法を検討・実施していきます。

■推進重点事項■

(1)多様な人材確保・育成と働き方改革の推進

早期退職の増加に加え、新規採用受験者が減少傾向にあることから、採用試験方法の見直しやインターンシップ制度の創設により、安定的な新規採用職員の確保を図ります。

また、多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ積極的に取り組み、高い倫理観を保持した市民に信頼される職員を育成するため、職場研修などによる職員のスキルアップを図ります。

DX やアウトソーシングによる事務作業の効率化を進めることで、職員の負担軽減および時間外勤務の削減につなげるとともに、相談や学び、成長しやすい職場環境づくりを行うことで、職員一人ひとりのワークライフバランスの実現とエンゲージメントの向上を図ります。

新規取組	① 新規採用試験方法の見直しとインターンシップ制度の創設【総務課】
	② ワークショップなどの新しい手法を取り入れた職員のスキルアップ研修の実施【総務課】
	③ 国・県・他自治体・民間企業などへの出向・派遣による広い視野と実践的スキルを持つ職員の育成【総務課】
	④ 地域おこし協力隊制度の積極的な活用による人材確保【地域共創課（関係部署）】
	⑤ 市長と職員との意見交換の実施【総務課】
	⑥ DX の推進による業務の効率化（→ p13 推進施策 1-(2)に記載）

数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	職員のワーク・エンゲージメント指数※	2.97	3.00
	職員一人あたりの時間外勤務時間	12 時間/月	0 時間/月
	新規採用試験の受験者数	46 人	70 人
	職場研修の延べ受講者数	1,300 人	1,700 人

※ ワーク・エンゲージメント指数…自分の仕事に対する活力・熱意・没頭の 3 つの要素について、どれだけ肯定的で充実した状態にあるかをスコア化したもの。

(2)組織・機構の整備と適正な人員配置

新たな行政課題や多様なニーズに即応するとともに、社会経済情勢の変化に対応した行政サービスが展開できるよう、より効率的な行政運営を図るとともに、市民にわかりやすく利用しやすい体制を整えます。

定員適正化計画に基づき、定員の適正化を図りつつ、事務事業の多寡を見定めながら、適正な人員配置に努めるとともに、客観的な基準による適正な人事評価システムの実践により、職員間の意識の共有化や業務改善につなげ、職員の意欲の向上と意識改革に努めます。

新規取組	① 窓口業務の再編【総務課】		
	② 効率的で質の高い、機能的な組織体制の構築【総務課】		
	③ 吉岐新時代プロジェクトに係るプロジェクトチームの編成と運営 【一緒に推進課（全部署）】		
	④ 災害時における危機管理体制の充実・強化【総務課】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	職員数（正規・フルタイム）	574 人	458 人
	人件費（正規・フルタイム）	3,722,991 千円	3,196,420 千円

持続可能な財政基盤の確立と公共施設マネジメントの推進

推進施策3 財政運営健全化の推進

限られた財政の中で持続的な運営を実現するためには、歳出の見直しと歳入の強化の両輪で対応していく必要があります。今後、少子高齢化の進行により、扶助費などの義務的経費の増大が見込まれる中、PDCA サイクルに基づく、政策・事業の評価を適切に運用し、既存事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底に取り組みます。

また、市税収入の増加に向けたふるさと納税制度の活用拡大や企業誘致など、多様な施策を通じて積極的な財源確保に努めます。

■推進重点事項■

(1) 自主財源の確保

持続可能な行財政運営に係る貴重な自主財源となるふるさと納税(個人版・企業版)獲得増に取り組み、社会情勢および寄附者ニーズに合致した返礼品開発や効果的な情報発信および営業強化を図ります。

市税などの適正な課税に努め、電子申告の推進による効率化を図るとともに、収納率向上と滞納額削減のための取組を強化します。

新規取組	① ふるさと納税(個人版・企業版)のさらなる拡充に向けた魅力的な返礼品開発、情報発信、営業強化【商工振興課】		
	② 入島税・宿泊税などの導入による新たな自主財源確保策の検討 【税務課(関係部署)】		
	③ 若手職員を主体とした歳入確保グループの立ち上げによる歳入確保策の検討・提案【財政課(全部署)】		
数値目標	指標	基準値(2024年)	目標値(2029年)
	ふるさと納税寄附額	8億円	30億円

(2)補助金および受益者負担の適正化

補助金などについて、行政として対応すべき必要性、費用対効果や公費負担の明確化を図るため、統一的な基準による検証・見直しを行うことで、より適正で効率的な補助金制度を構築します。

受益者負担の公平性を確保するため、施設別の行政コストから料金原価の算出、受益者負担水準の設定など、算定根拠の明確化を図るとともに、減免基準などの見直しを行い、適正化を図ります。

新規取組	① 市民の幸福度向上の視点に基づく補助金制度の見直し【一緒に推進課(関係部署)】 ② 使用料や減免基準の見直しによる受益者負担の適正化と算定根拠の明確化 【財政課(関係部署)】		
数値目標	指標	基準値(2024年)	目標値(～2029年)
	検討委員会による補助金の見直し	—	1回
	検討委員会による使用料の見直し	—	1回

(3)健全な財政運営の維持

社会情勢や多様化する市民ニーズの変化などを踏まえ、政策評価による事務事業の点検を行い、既存事業の見直し、新規・拡充事業の規模適正化を図るとともに効果的・効率的な予算編成を行い、持続可能で安定的な財政運営を進めます。

新規取組	① 業務の洗い直しによる、市が担うべき業務の適正性の再点検と民間移行の検討 【一緒に推進課(全部署)】		
数値目標	指標	基準値(2024年)	目標値(2029年)
	財政力指数	0.223	0.23

推進施策4

公共施設マネジメントの推進

市が保有する公共施設については、個々の施設単位での最適化（部分最適）にとどまらず、全市的な視点からの全体最適を重視し、吉岐市公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を計画的に実施し、市民サービスの質を保ちながら、維持管理コストの最小化を図ります。

■推進重点事項■

(1)公共施設の配置適正化と適切な管理・運営

公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、中長期的な視点に立ち、公共施設等の維持管理、修繕、改修および更新を計画的に進めます。

施設の管理・運営については定期的に運営状況の点検を行い、必要に応じて見直しを進めるとともに、効果的・効率的な施設の管理運営を図るため、指定管理者制度等の活用を推進します。

新規取組	① 公園および公衆トイレの管理体制の集約化【関係部署】 ② 福祉施設の適正配置【市民福祉課、長寿支援課】 ③ 持続可能な市道維持管理体制の確立【建設課】 ④ 幼稚園の統廃合および認定こども園の整備【教育総務課、子育て支援課】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	公共施設の統廃合・譲渡数（累計）	—	40 施設

(2)市有財産の有効活用

低・未利用の公共施設や市有地について、他用途への転換や民間への貸与・売却などを進め、有効活用を図ります。

新規取組	① 市有地の公募売却の加速化【財政課】 ② 公共施設の空きスペースの他用途への転換や民間貸与の推進【財政課】 ③ 遊休地など、利活用可能な市有地の情報提供内容の見直し【財政課】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	遊休資産の新規活用件数	—	20 件

多様な主体との連携による共創型地域づくりの推進

推進施策5

官民連携による効率的で質の高い行政運営

民間事業者が担うことのできる分野については、基本的にその役割を民間に委ねることとし、PPP/PFI※などの手法導入により、公共施設整備などの分野で積極的に民間の力を活用します。

民間事業者を対等なパートナーとして位置づけ、エンゲージメントパートナー協定による官民連携事業の実施など、事業の規模や内容を問わず民間活力を活用することにより、専門的なノウハウや豊富な経験を取り入れ、市民ニーズに柔軟に対応できる体制を構築し、より質の高い行政サービスの提供を目指します。

■推進重点事項■

(1)民間活力の積極的な活用推進

民間の優れたノウハウを活用した行政運営を目指し、指定管理者制度の導入のほか、事務のアウトソーシング、公共施設再編や社会課題解決などにおける PPP/PFI/SIB※手法の導入など、外部の専門的知識の活用を積極的に推進します。

新規取組	① ローカルマネジメント法人※の設立による新たな官民連携モデルの導入 【関係部署】		
	② PPP/PFI/SIB 手法導入による公共サービスの提供【関係部署】		
	③ BPO※の導入【関係部署】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	ローカルマネジメント法人の立ち上げ	0 件	1 件
	PPP/PFI/SIB 手法導入件数	0 件	4 件
	BPO 導入業務数	0 件	20 件

※ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・・・公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指す手法。PFI や SIB は PPP の手法の一つ。

※ PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)・・・公共施設などの建設、維持管理、運営などに民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

※ SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)・・・行政が社会課題の解決に向けて民間資金を活用し、成果に基づいて報酬を支払う成果連動型の官民連携の仕組み。

※ ローカルマネジメント法人・・・行政・民間企業・地域団体などの多様な主体が連携し、地域の資源やノウハウを活用して、地域課題の解決や公共サービスの提供などを一体的に担う官民協働型の法人。

※ BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)・・・行政内部の定型的な業務プロセスを専門事業者へ外部委託し、業務効率化や職員負担の軽減を図る手法。

(2)企業・大学などとの連携体制の構築

島外企業・大学などとのエンゲージメントパートナー協定の締結を推進し、民間の豊富な実績に基づくノウハウの習得や人材育成、資金の調達など、官民共創による政策推進力の向上を図ります。

新規取組	① エンゲージメントパートナーとの共創機会（共創イベント、コミュニティラボなど）の創出【一緒に推進課】 ② 壱岐なみらい大学構想と連携した企業研修・ゼミ研修の受け入れ推進【一緒に推進課】								
数値目標	<table><tr><th>指標</th><th>基準値（2024 年）</th><th>目標値（2029 年）</th></tr><tr><td>市民とパートナーとの共創機会</td><td>0 件</td><td>5 件</td></tr></table>	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）	市民とパートナーとの共創機会	0 件	5 件		
指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）							
市民とパートナーとの共創機会	0 件	5 件							

推進施策6

市民との共創・協働体制の強化

急速な社会変化の中で、市民生活における多様な課題やニーズに対応するために、市民やまちづくり協議会などと連携し、自助・共助・公助の考えのもと、お互いに補完し合う体制を築くことにより、市民サービスの維持・向上を図ります。

■推進重点事項■

(1)市民参画の促進

市民対話会を中心としたコミュニケーション機会を活用し、市民のまちづくりに対する声を拾い、地域事業者などとの共創により、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

新規取組	① 市民対話会の開催による市民参画の促進と地域課題の抽出および課題解決の仕組みづくり【一緒に推進課】		
	② 高校地域連携コーディネーターの配置、探究支援による高校地域連携の促進【一緒に推進課】		
数値目標			
	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	市民対話会参加者数	480 人	650 人

(2)コミュニティ行政の推進

市民と行政の共創・協働を進めるため、小学校区ごとに設立するまちづくり協議会への支援を充実させるとともに、集落支援員や地域担当職員を活用した地域課題の解決に向けての取組に対し、効果的な支援を行います。

新規取組	① まちづくり協議会の設立促進と自走化に向けた伴走支援【地域共創課】 ② まちづくり協議会における自主防災組織の推進【総務課】		
数値目標			
	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	まちづくり協議会設置件数	15 団体	18 団体

推進施策7

広報・広聴機能の充実

単に行政・生活情報を伝えるだけでなく、市民のまちづくりへの参加意識を高めるため、広報紙・ホームページ・ケーブルテレビ・公式 LINE などを活用し、伝わる情報発信によって、市民と行政が一体となって情報を共有・発信する体制を整備していきます。

また、SNS などを活用し、市民一人ひとりが地域の魅力や情報を積極的に発信する担い手となるよう促し、情報発信力の強化と地域の一体感の醸成を図ります。

■推進重点事項■

(1)わかりやすく適切な情報発信

求められる情報のニーズや伝達手段が多様化する中、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNS や公式 LINE などの各種媒体を活用し、効果的・効率的な行政情報の発信を行います。

また、市民と一緒にになった情報発信の体制を構築することで、より市民に伝わり、共感を得られる広報を実践します。

新規取組	① 広報紙の見直し（特集記事の充実、見やすさの改善、市民との協働など） 【一緒に推進課】		
	② 回覧文書のデジタル化【総務課、一緒に推進課】		
	③ Instagram の活用拡大による若年層に向けた情報発信の強化【一緒に推進課】		
	④ YouTube などの動画配信サービスの活用拡大【一緒に推進課】		
	⑤ 広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、公式 LINE、各種 SNS などと連携した多角的な情報発信の強化【一緒に推進課】		
	⑥ 伝わる広報に繋がるスキルアップ研修・ワークショップの実施【一緒に推進課】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	広報紙に満足している人の割合	—	80%

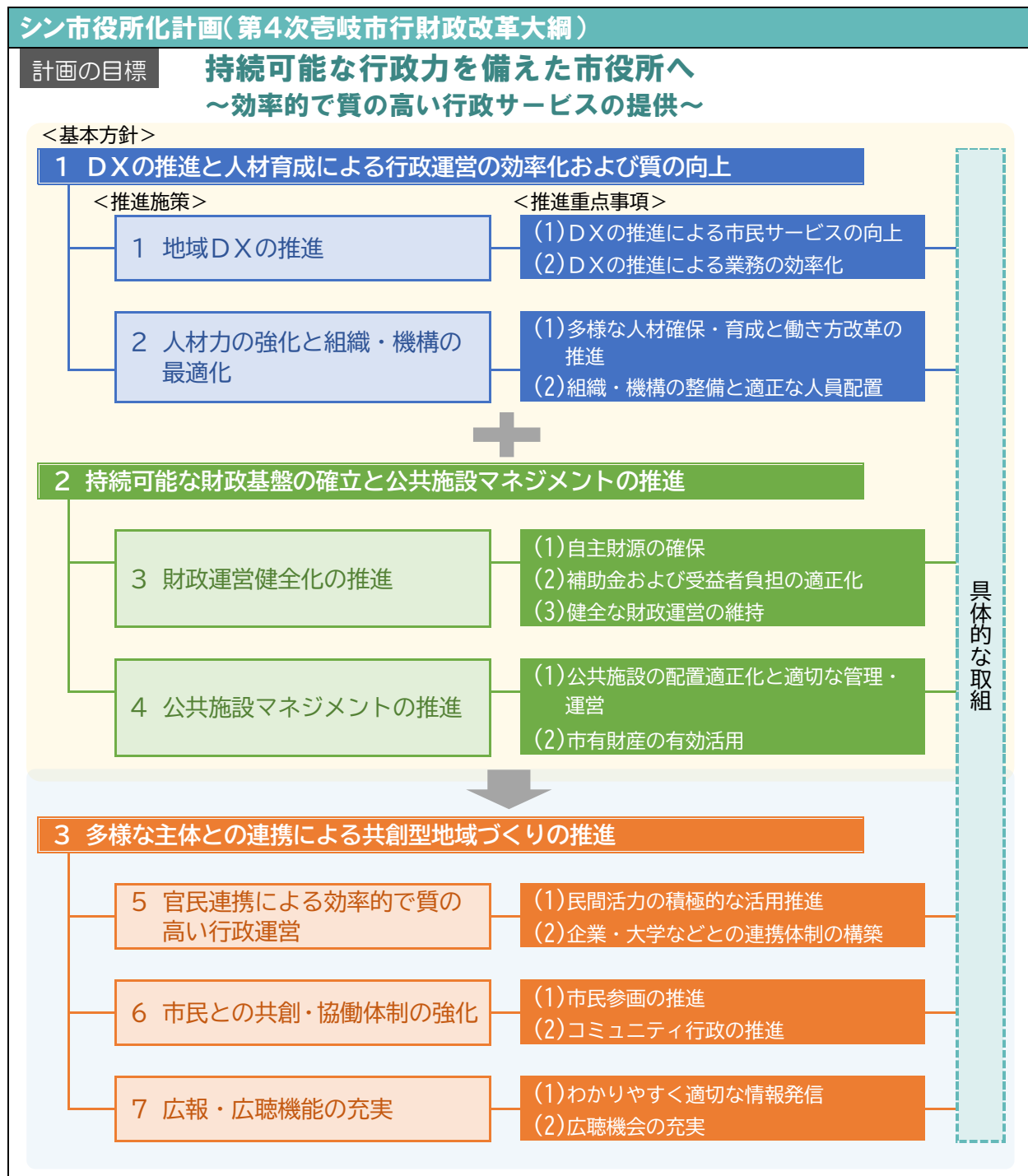
(2)広聴機会の充実

希望の箱・ホームページからの問合せの内容とそれに対する回答をホームページなどに公開することで、同じような疑問や意見を持っている市民への情報の共有化を図り、市民と行政との信頼関係をより高めます。

新規取組	① 希望の箱・ホームページからの問い合わせなどの見える化の実施【一緒に推進課】		
	② 公式 LINE を活用した災害報告システムの導入【総務課、一緒に推進課】		
数値目標	指標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
	希望の箱・ホームページからの問合せ公開件数	0 件	30 件

シン市役所化計画(第4次壱岐市行財政改革大綱) 施策体系

第4次壱岐市総合計画		
基本戦略	合 言 葉	一緒に前へ、壱岐新時代へ。
	将 来 像	「幸せ実感」とともに創る新たな未来
分野別まちづくり計画	6分野の個別施策+横断プロジェクト ※行財政分野 (基本目標6) 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島	



シン市役所化計画(第4次壱岐市行財政改革大綱)

<編集・発行>

壱岐市総務部 一緒に推進課

〒811-5192 長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触 562 番地 TEL:0920-48-1111

E-Mail:iki-eng@city.iki.lg.jp HP:https://www.city.iki.nagasaki.jp